

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	03	消費生活の安全性向上		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	消費者安全法	
	項	01 商工費					
	目	01 商工総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費者が安全で安心して消費生活が送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な相談業務や苦情の処理及び斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、公民館講座での啓発講座、消費者月間パネル展、市報への掲載、FMきりしま等を活用した消費生活関連情報を掲載し、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター(霧島市役所 国分シビックセンター6階 商工振興課内)にて消費生活相談員3名が、平日 8:15～16:30まで受付・相談を実施している。(平成29年度より、別館2階へ移転。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消費生活相談開設日数	日	243	244	244	247	246
イ 市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	762	800	926	850	850
ウ 出前講座開催回数	回	8	10	14	15	16

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人(消費者被害に遭った者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒(代替)相談者数	人	762	800	926	850	850
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 消費生活センターに相談する	斡旋または助言した件数	件	761	780	920	850	850
ア 出前講座を受ける	出前講座受講者数	人	231	250	423	430	450
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,039	1,100	1,144		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H元年に旧国分市(旧6町なし)で相談窓口を設置。近年、相談件数は700件以上で推移している。相談対応のため、消費生活専門相談員(特別臨時職員)を雇用し対応している。平成29年度に、相談員を1名増員し、3名体制とした。なお、国の政策目標として、人口5万人以上の市町には、見守りネットワークの構築が目標とされている。しかし、国から県への補助が減っていることに伴い、各市町村への補助も縮小しているため、事業費の一般財源化が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	2,845	5,715	4,753	3,800	3,800
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,156	2,924	2,455	3,316	3,316
事業費		千円	5,001	8,639	7,208	7,116	7,116

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
今後の相談員確保を見据え、消費生活相談員の賃金引上げ(有資格者のみ)を行ったほか、6月から相談員を1名増員し、3名体制とした。 【相談件数】 926件 【広報・出前講座回数】 出前講座 14回 消費生活ビギナー塾(連続3回講座) 受講生15名 広報きりしま 14回 FMきりしま 12回 ケーブルテレビ 6回 防災無線 1回	ハガキによる架空請求が急増したほか消費者啓発の効果及び相談員増の影響もあってか相談件数が過去最多となった。また新規で採用した相談員は当初無資格者であったが、可能な限り研修に参加してもらうなどした結果、今年度の資格試験に合格し、有資格者となった。平成28年度から開催している消費者月間パネル展では、地域包括センターとNPO法人消費者ネットワークかごしまへも声をかけ、見守りネットワーク構築への足掛かりとなった。そのほか、昨年度まで教育委員会と連携して公民館講座で開催していた一般市民向けの消費生活講座を、今年度は消費生活センター単独で開催した。公民講座に比べると、人の集まりが悪く、今後の周知方法及び開催方法の見直しが必要である。

事務事業コード	0107010101050301	事務事業名	消費生活相談事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	悪質商法等で被害を受けた人を含め消費生活に不安を感じている人が、センターに相談または出前講座等を受講することで安心した消費生活をおくることが出来るようになるので、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消費者安全法に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市民意識調査の結果を見ると、消費生活センターの認知度が依然として低い。周知方法の工夫により相談件数の増に繋がると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消費者安全法に基づき実施しなければならない事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県の交付金を可能な限り活用し、必要最小限の事業費で業務を行っているため、これ以上削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	嘱託職員特別臨時職員を雇用して、人件費を抑えているためこれ以上削減余地がない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は相談業務であり、受益者負担はなじまない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	消費生活センターの認知度を高める一環として、職員研修(40代以上職員対象)で消費生活講座を開催する。そうすることで、各窓口等に消費生活に関する相談が寄せられた際に、スムーズに消費生活センターを案内してもらえるようになることが期待できる。また見守りネットワークを構築していく中で、庁内での連携が取りやすくなることも期待できる。県補助金が大幅に軽減されている状況ではあるが、予算の範囲内で可能な限り、相談員及び担当職員が研修に参加できるよう努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	県補助金がほとんど見込めなくなっている状況ではあるが、消費生活相談事業は補助金がなくとも継続が必要な事業であるため、必要な予算はきちんと確保した上で、相談体制の維持及び相談員の能力向上を図っていく。必要経費:相談員賃金3名分、研修参加旅費及び参加負担金、参考図書購入費(消耗品)、出前講座等パンフレット印刷代。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則	
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。
 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。
 【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金や既に補助金の交付を受けた資金の借換に相当する資金などは対象外。
 【補助額】単年度補助。毎年1月から12月の借入金額の1% (千円未満切捨) とし、補助額は20万円を上限に交付。
 しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助件数	件	328	351	292	351	351
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者	商工会議所・商工会会員数	名	2,631	2,631	2,669	2,631	2,669
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 制度を知って利用する	補助件数 / 商工会議所・商工会会員数	%	12.5	12.5	10.9	12.5	13.1
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	328	351	292		
ア 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	7	66	7		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。未曾有の不景気により、平成20年12月10日からは、借入金額の2%、補助額上限は40万円と、補助率と額の上限をあげた。借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,123	38,670	41,036	34,492
事業費	千円	41,123	38,670	41,036	34,492	34,492
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・補助対象事業所数…292件 ・補助金総額…41,094千円	多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。

事務事業コード	0107010203020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入しかつ市税を完納している商工業者が制度を知って利用することで、商工業者の経営が安定するため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工会、商工会議所と連携し、商工業者への経営支援を行う必要がある。また、事業経営の安定化は消費者である市民の受益にも繋がるため、公共関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業については既に周知活動を行っているが、本事業のことを知らない商工業者への周知をさらに強化することで、利用促進につながるため、成果向上の余地はある程度ある。また、借入先となる金融機関へ制度の周知を図ることにより、さらなる利用促進が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	当事業は補助事業であり、本来商工業者の自助努力により対応すべきものであるが、厳しい経営状況の中、商工業者にとって本事業の有無の差異は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H28年度から、補助要件を厳格化する制度の見直しを行ったことで、事業費が縮減となった。その他においては、規則に基づき補助金を交付するものであるため、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限の事務であり、人件費の削減余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所・商工会会員であって、商工会議所・商工会を通じて申請することを補助対象の要件としているが、本市商工業の総合的育成の観点から重要な要件であり、会議所・商工会に加入することは妨げられていないため、公平・公正は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	運用面について、28年度から補助要件を厳格化する制度の見直しを行ったことから、事務が複雑となったが、今後も申請から支給までの手続きがスムーズに行えないような場合は、事務の改善も検討が必要である。近年の利子補給実績や経済状況、金利状況などを考慮し、今後の補助率設定の方針検討が必要である。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	近年の利子補給実績や経済状況、金利状況などを考慮し、今後の補助率設定の方針検討が必要である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部	担当課	商工振興課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G		
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			<small>根拠法令・条例等</small> 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。
 (市の活動) 商工会への活動補助金交付事務
 (商工会の活動) 会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等を行っている。
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市商工会への補助額	千円	10,643	10,643	10,643	10,943	10,943
イ 経営相談件数	件	4,460	4,460	4,892	4,460	4,892
ウ 講習会実施回数	回	25	25	30	25	30

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島市商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,375	1,388	1,376	1,388	1,376
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,460	4,460	4,892	4,460	4,892
ア 商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	25.0	24.5	28.1	25.0	28.1
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	328	351	292		
ア 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	7	66	7		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年9月に横川町、10月に隼人町・福山町、11月に牧園町・霧島町、38年6月に溝辺町商工会が設立され、管内の全てに商工会が設立されており、設立と同時に補助を行ってきた。商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなった。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	300	0
		一般財源	千円	10,643	10,643	10,643	10,643	10,943
		事業費	千円	10,643	10,643	10,643	10,943	10,943

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市商工会育成補助金10,643千円を支出した。 ○平成29年度会員数:1,376事業所 ○相談指導件数:4,892件 ○講習会開催回数:30回	霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市商工会会員が、経営指導員に相談し、また、商工会が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営の安定につながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため、市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会への支援を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	商工会において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	商工会の円滑な事業運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、会員である商工業者へのサービス低下につながることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島商工会議所活動支援事業 霧島市商工会と霧島商工会議所は根拠法令、所管地域、会員等違うために統合はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	商工会は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は、育成補助金に創業スクール開催補助として30万円を上乗せしている。これにより、商工会に創業スクールを継続的に開催してもらうことで、その修了者である創業者が国の支援(優遇措置等)を受けられるとともに、創業無関心者を掘り起こし、創業希望者や準備者の事業成功率の向上に繋がることが期待できる。また、平成31年度からの新たな創業支援事業計画の認定に向け、本年も引き続き中小零細企業振興会議等で情報共有及び連携を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後も引き続き事業者支援のあり方について検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口隆幸	
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 商工費				
	目	02 商工業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。
 (市の活動) 商工会議所への活動補助金交付事務
 (商工会議所の活動) 会員である商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額	千円	6,868	6,868	6,868	7,168	7,168
イ 経営相談件数	件	1,801	1,801	1,561	1,801	1,801
ウ 講習会実施回数	回	13	13	13	13	13

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,256	1,256	1,293	1,256	1,293
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	1801	1801	1561	1801	1801
ア 商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	21	22	16	22	22
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	328	351	292		
ア 商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	7	66	7		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
昭和35年5月20日に商工会法が施行になり、同年8月1日に国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきた。その後、国分商工会議所を経て、平成17年11月に霧島商工会議所となった。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	300
		一般財源	千円	6,868	6,868	6,868	6,868
		事業費	千円	6,868	6,868	6,868	7,168

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所育成補助金6,868千円を交付した。 ○平成29年度会員数:1,293事業所 ○経営相談件数:1,561回 ○講習会開催回数:13回	霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	0107010203020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島商工会議所会員が、経営指導員に相談し、また、商工会議所が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営の安定につながることで結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	商工会議所において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながることから、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市商工会活動支援事業 霧島商工会議所と霧島市商工会の所管地域、会員、根拠法令が違うために統合することはできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	商工会議所は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は、育成補助金に創業スクール開催補助として30万円を上乗せしている。これにより、商工会議所に創業スクールを継続的に開催してもらうことで、その修了者である創業者が国の支援(優遇措置等)を受けられるとともに、創業無関心者を掘り起こし、創業希望者や準備者の事業成功率の向上に繋がることが期待できる。また、平成31年度からの新たな創業支援事業計画の認定に向け、本年も引き続き中小零細企業振興会議等で情報共有及び連携を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後も引き続き事業者支援のあり方について検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010203020110	事務事業名	霧島市新市場開拓支援事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策グループ	
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援		内線番号	2512	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費		根拠法令・条例等 霧島市新市場開拓支援事業補助金交付要綱		
	項	01 商工費				
	目	02 商工業振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の中小零細企業において、新たな市場、販路を開拓し経営基盤の強化を図るとともに、地域経済の活性化や雇用創出を図るために、国内国外の各種の展示会・商談会への出展、参加に要する費用負担の軽減を図る。
 【補助金の額及び限度額】
 出展経費の1/2、上限20万円(1社につき同一年度内1回限り)
 【対象経費】
 出展ブース料、展示装飾費、出展物の輸送費・保険料、出展者旅費・宿泊費(1人分)、広報物制作費
 【補助対象者】
 本市に事業所を有する中小零細企業

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	出展事業者への補助額合計	千円	963	1,000	1,125	2,000	2,000
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内中小零細企業	霧島商工会議所、霧島市商工会の会員数	社	2,631	2,631	2,669	2,631	2,631
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 展示会・商談会に出展、参加する	出展企業	社	9.0	10.0	10.0	20.0	20.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	328	351	292		
ア 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	7	66	7		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

今後地域経済を活性化させるには、市内企業が国内外に産品を売っていくことも必要であり、市としては平成27年度に中小零細企業振興条例を制定し、中小零細企業の販路拡大支援を行っていく基本方針も盛り込んでいる。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	1,000	1,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	1,093	0	0
	一般財源	千円	953	0	32	1,000	1,000
事業費		千円	953	1,000	1,125	2,000	2,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 出展事業者10件(出展された展示会及び商談件数等) ①名古屋機械要素技術展(愛知県)名刺交換129名、見積依頼5件 ②南の逸品商談会(東京都)名刺交換80社、見積依頼25社 ③外食ビジネスウィーク(東京都)名刺交換80社、見積依頼7社 ④FOODEXPO(香港)名刺交換38社、見積依頼7社 ⑤FOODEXPO(香港)名刺交換18社、見積依頼0社 ⑥FOODEXPO(香港)名刺交換14社、見積依頼1社 ⑦FOODEXPO(香港)名刺交換25社、見積依頼8社 ⑧FOODEXPO(香港)名刺交換13社、見積依頼0社 ⑨ものづくりフェア(福岡)名刺交換45社、見積依頼0社 ⑩売れ筋商品発掘市(大阪)名刺交換5社、見積依頼0社	<左記の実績(取組)による成果を記載> 商談から成約に結びついたことにより、新たな市場、販路を開拓し経営基盤の強化を図られた出展者があった。一方で、即日の成約に至らない場合でも、サンプル等の展示方法、目的にあった展示会であるか、商談方法などの展示会出展のノウハウ等を学ぶことができたようである。また海外で行われた商談会へ霧島市ブースとして初めて出展することができた。海外との取引は依然競争率が高いものの、霧島の特産品を広くPRすることができた。

事務事業コード	0107010203020110	事務事業名	霧島市新市場開拓支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補助金を交付することによって商工業者の経営安定と経営力の強化を図ることができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内企業の9割以上を占める中小零細企業の経営改善と安定化は地域経済にとって重要なことであり、地域経済の活性化のためには支援が不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業については既に周知活動を行っているが、本事業のことを知らない商工業者への周知をさらに強化することで、利用促進につながるため、成果向上の余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業規模の小さな中小零細企業について特に、資金面、ノウハウ面の弱さから自身のみで販路拡大のための出展が難しく、当事業による支援が必要である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	要綱に基づき補助金を交付するものであり、補助対象経費については精査を行っており、事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限の事務であり、人件費の削減余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象が霧島市内の全ての中小零細企業としており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	中小零細企業の経営基盤の強化を図るためには新たな販路の拡大は重要であるものの、出展経費に対し、その費用対効果が見えにくいなどから出展を控える事業所などもあるようである。出展実績等による効果も含めて更なる利用促進のために事業の周知を図る。また本制度開始から3年目を迎えるにあたり、事業の振り返りと今後の方向性について検討する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	中小零細企業の経営基盤の強化を図るためには、新たな販路の拡大は非常に重要であることから、新市場開拓支援を今後も行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010103002001	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2511	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費		根拠法令・条例等 霧島市補助金交付規則等		
	項	01 商工費				
	目	01 商工総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。(市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。会場はソニックセンターお祭広場(入場は無料)。(同実行委員会の活動)実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施
 ※同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。特産品協会が事務局となり、霧島市商工会、霧島商工会議所、霧島市観光協会、あいら農業協同組合を会員として運営されている。
 開催日は原則、毎年11月の第2土・日

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	出展者数	店舗	70	75	72	80	80
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	2,631	2,631	2,669	2,631	2,669
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 自社等で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた業者の数(出展者数)	店舗	70	75	72	80	80
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	21.9	22.0	22.0		
ア 環境が整い買い物がしやすくなる	大規模小売店の売り場面積	m ²	131,451	140,000	142,395		
ア 環境が整い買い物がしやすくなる	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	51.6	69.0			

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年11月の市町村合併で誕生した霧島市の市民の一体感を高めることを目的に、平成19年に商工会議所・商工会を中心とした実行委員会により開始された。市は平成19年度より同実行委員会の運営及び活動に要する経費の一部の補助を開始した。平成20年度の実行委員会で、隔年で実施することとしていたが、商店街の活性化等が見込めることから毎年開催を目指す。

4. 事業費の推移

		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
		事業費	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興を目的として霧島ふるさと祭を開催。 出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産品販売(雲仙市) 平成29年度は、家庭教育支援キャラバン親子すくすくフェスタを同時開催し集客を図った。 【出展者】 72店舗 95ブース	霧島ふるさと祭実行委員会(事務局:特産品協会、霧島市商工会、霧島商工会議所、霧島市観光協会、あいら農業協同組合を会員として運営)が主体となり、商店街の活性化等を目指し開催。また出展者数とブース数も増えるなど、工夫をこらし、祭が盛り上がるように努めた。また、家庭教育支援キャラバン親子すくすくフェスタと同時開催することで、より集客力を高めるなどの工夫も行って実施した。

事務事業コード	0107010103020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業者が、自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできることにより、商店街等に市民が訪れ、商店街・通り会が賑わうので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体等と連携し商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、商店街・通り会が賑わうので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	他のイベントと同時開催などの工夫や国分・隼人以外の地区の業者にも参加を促すなどをして、参加業者を増やし霧島市の色々な地区からの参加が有ることで、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば、まつりが実施できなくなり、事業者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRする場がなくなるとともに、多くの人が集まる機会もなくなり商店街・通り会の賑わいもなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 各種イベント等 目的が異なるので統合はできないが、同時開催で集客を図るなど連携はできる。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の事業費で運営しており削減できる余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、当日の運営の補助および補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島ふるさと祭は、霧島市内の業者及び全市民を対象とした催しであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。また、入場料を徴収することは催しの趣旨からそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多くの事業者に参加してもらいたいと考える。来場者(市民)に出展業者のPR等ができる場でもあったらいい、出展事業者を募る。また、来場者を増やすために、同時期に行われているイベントとの同時開催・連携等の工夫を考え、商店街などの活性化に繋げる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	更なる集客のため広報のあり方等を検討する。市外からの集客も視野に入れるなど来場者の対象についても検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	010701010300202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業				担当部	商工観光部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課					
施策名	02	商工業の振興				担当課長	谷口 隆幸					
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保				グループ	商工観光政策G					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	07 商工費					関係法令・条例等 霧島市補助金交付規則等					
	項	01 商工費										
	目	01 商工総務費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市観光基本計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
霧島国分夏まつり実行委員会に霧島国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。 (市の活動)補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。 (同実行委員会の活動)実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施 ※同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島国分夏まつりの運営を行う団体。商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。 実行委員会開催日:3~7月(5回開催) 事務所開き:4月 決起大会:7月 祭開催日:毎年7月の海の日(第3月曜日)前後の土曜日・日曜日												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	まつりに参加した踊り連の団体数				団体	104	105	110	106	107		
イ	神輿競争への参加者数				人	1,572	1,573	1,277	1,574	1,575		
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	市民	人口			人	125,447	130,000	125,338	129,756	126,230		
イ	事業者	商工会議所会員数			人	1,256	1,256	1,293	1,256	1,256		
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数			万人	12	12	13	13	13		
イ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率			%	21.9	21.9	22.0				
イ	商店街・通り会が賑わう	大規模小売店の売り場面積			m ²	131,451	140,000	142,395				
ウ	商店街・通り会が賑わう	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)			%	51.6	69.0					
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)					4. 事業費の推移							
昭和42年度に旧国分市の八坂通り商店街の「お祇園さあ」のお祭りが派生して、夏の風物詩として現在まで霧島商工会議所が商店街の活性化と地域住民の福祉の向上を図る目的で開始した事業。					投入量 事業費	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (計画)
						国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	10,000	9,000	9,000	11,500	11,500
事業費	千円	10,000	9,000	9,000	11,500	11,500						
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会を立ち上げ、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと運営。支出に関しては経費削減に努めた。 【総踊り】 参加団体数:110団体 参加者数:約6,100人 【御輿】 参加者数:1,277人 【来場者】 延べ13万人超					霧島市の夏の最大イベントとして「霧島国分夏まつり」を実施。市民総参加型の祭を目指して開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉の向上が図られた。また来場者数も増加傾向にあり、霧島市の一大イベントとして成熟しつつある。							

事務事業コード	0107010103020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や事業者が総踊り、神輿競争へ参加し、まつりの見物、事業者のPRができることで、商店街・通り会が賑わう。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は商工会議所・商店街等と連携し商店街の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、中心市街地や通り会、延いては霧島市全域が賑わうので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	まつりの準備を行っている風景をSNS等で配信したり、工夫を凝らした物品の販売、その他工夫を凝らしたイベント等を企画することで、参加者や見物客が増える余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	補助金を廃止すれば、まつりが実施できなくなり、会場である歴史の古い地元商店街や通り会の活性化が図れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地元企業の景気改善によっては、協賛金収入の増加が期待できるが、現状での景気改善はなかなか見込めず、さらに会場設営費やバス借り上げなどの必要経費の高騰により、まつり開催費用の縮減が難しい状況のなか、市の負担軽減は難しい。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内には自助で開催している夏まつりも多数存在しているが、霧島国分夏まつりは、霧島市全市民を対象としたまつりであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	踊り連や御輿への参加者数が年々増加してきているので、霧島市の一大イベントとしてこの流れを維持できるように、行政担当として協力できる部分は可能な限り対応する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	霧島国分夏まつりは、霧島市の夏の最大のイベントである。市内外を問わず、住民に喜んでいただけるように努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	010701020300206	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	02	商工業の振興		グループ	商工観光政策グループ		
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2512		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市商店街活性化事業補助金交付取扱要領	
	項	01 商工費					
	目	02 商工業振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

街路灯の設置やLED化、修繕を行う商店街の通り会に対して事業補助を行う。また、商工会議所、商工会、地元商店街等と連携し、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取り組みを支援する。
 (補助率) イベント事業や、施設整備事業の経費のうち、補助対象経費の1/2
 (1通り会1事業あたり上限: イベント事業 60万円、施設整備事業 600万円)
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 商店街・通り会への補助件数	件	2	2	2	1	1
イ 商店街・通り会への補助額合計	千円	2,665	499	484	2,813	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 商店街・通り会の事業者	各商店街・通り会の総店舗数	件	753	780	714	714	714
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商店街・通り会の活性化	各商店街・通り会の空き店舗率	%	21.9	21.0	22.0	22.0	22.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	328	351	292		
ア 商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	7	66	7		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市内の商店街・通り会は、街路灯の老朽化や防犯及び通り会としての団体の維持など多くの課題を抱えている。そのような状況の中で、活性化のためのイベント事業や施設整備を行うことは予算的に大変苦しく、事業実施できないという声もある。そのことから市において商店街・通り会の特色を生かした活性化事業を支援する当事業を行っている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,665	499	484	2,813	2,813
	事業費	千円	2,665	499	484	2,813	2,813

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
商店街・通り会への補助件数 2件 商店街・通り会への補助額合計 484千円 ・街路灯の塗替え(国分ステーション通り会) 393千円 ・街路灯管理基盤改修(高千穂通り会) 91千円	街路灯設備の老朽化に伴う修繕等に関する事業に補助支援を行い商店街・通り会の活性化を図った。

事務事業コード	0107010203020206	事務事業名	商店街活性化支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内商店街・通り会のイベント事業や施設整備事業を補助することにより、商店街・通り会の賑わいが創出・活性化され商工業者の経営が安定する。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イベント事業や施設整備事業については、自費で行う場合、商店街・通り会の負担が大きく、実施に踏み切れないところが多いため、市による補助を行うことは、特色ある各商店街の取組への足掛かりとなり、市が実施する事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	空き店舗率維持を成果指標として設定しているが、人口減少社会を迎え、今後の空き店舗数の増加は避けられないことから、成果が向上する余地はほとんどないものの、何もしなければその勢いが加速してしまうため、今後も事業の継続が必要である。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	商店街・通り会が事業実施できなくなるにより、賑わいが失われていくだけでなく、商店街利用者等の安心安全等にも影響を及ぼすことが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	活用可能な国や県の補助金があれば、そちらを活用してもらうことで、事業費の削減を行うことは可能である。また、実施に際して事業内容を精査し、適正な補助となるよう指示していくことで事業費の削減を図ることができる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実施に際しては、市内全体の通り会へ周知を行っており、一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は、国分地区の川跡ちょうちん通り会において、街路灯新設事業が計画されている。そのため、新年度に入ったら速やかに申請手続を進めて、早期に事業に着手できるよう対応する必要がある。また、各通り会では、街路灯の管理が行き届かなくなってきたところもある。特に隼人地区の姫城温泉通り会の街路灯については、通り会自体も解散状態で、管理がまったくできず、危険な状態の街路灯も見受けられるため、防犯灯への切り換えも含め、安心安全課及び地元自治会も含めた形で今後協議をし、撤去等の対応が早急に求められる。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年7月末頃までに、平成31年度の補助金活用の要望をとりまとめ、要望のあったものに対しては、内容を精査した上で、予算要求を行う。また、国や県の補助制度があれば、商工会及び商工会議所を通じて、各通り会へ周知を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報												
事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業				担当部	商工観光部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課					
施策名	04	雇用の促進				担当課長	谷口 隆幸					
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進				グループ	企業振興室					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	職業安定法第32条の14、第33条の4				
	項	01 商工費										
	目	03 企業誘致推進費										
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職に繋げていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、求職・職務経歴カードに記入いただき、本庁の商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。 なお、求職・職務経歴カードの書式についてはホームページからダウンロードするか、本庁の商工振興課企業振興室窓口にも備え付けている。(ハローワーク国分と連携をとりながら事業を推進する。) ※Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で勤務後に、再び出身地に戻って働くこと。また、Iターンとは、都心で生まれ育った人が、地方に移住して働くこと。												
① 活動指標 (事務事業の活動量)												
	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)						
ア	市内企業への情報(履歴書)提供	回	0	5	3							
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市内へのU・Iターン希望者	市内へのU・Iターン希望者(既存の人材バンク登録者含む)			人	0	5	3				
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	人材バンクに登録する。	U・Iターン希望者及び市内の求職者のうち人材バンクに登録した人数			人	0.0	5.0	3.0				
ア	斡旋回数	市内企業への斡旋回数			回	0	5	3				
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	就労できる	新たに就労した者の数			人	3,855	4,400	4,120				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
アベノミクス効果により、日本経済は緩やかな回復基調が続いており、経営状態が回復した企業が増えたことに伴い、求人数も増加し全国の有効求人倍率は高水準となっているが、特に、地方や中小企業においては新卒者等の雇用確保が厳しい状況となっている。また、立地企業等から新卒者の地元就職やUターン希望者等の就労支援を強く望む意見がある。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	0	0	0	0	
						一般財源	千円	18	19	16	0	
						事業費	千円	18	19	16	0	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
・平成29年度の人材バンク登録者は計3名。 ・雇用対策協定運営協議会 平成29年5月12日 少子高齢化等による人口減少が著しいことから、県外等からの人材確保を推進するため、ハローワークとの連携により支援等を実施する。					雇用対策協定運営協議会において策定した事業計画に基づきハローワークと連携し、就労支援に努めることができた。							

事務事業コード	0107010303040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	U・Iターン希望者が人材バンクに登録し、市内の誘致企業に斡旋することで、新たな就労に繋がる余地があるため間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域雇用を推進するために、人材バンクを活用することは市が実施する事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業の啓発を強化することで、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たに人材バンクに登録する方がほとんどいないこと、ハローワークと連携して人材確保に努めていること、鹿児島県にUIターン希望者向けの専門の求人を取り扱う無料職業紹介所(ふるさと人材相談室)を設置していることなどから影響がない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、消耗品の必要最小限であるが、削減できる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最低限に留めており、また、個人情報保護の観点から外部委託は馴染まないことから、人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象であるU・Iターン希望者すべてが受益者であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		← 廃止					→
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算を伴わない形での事業継続が可能であることから、事務事業としては平成29年度をもって廃止するものである。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	同上。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
							○
(2)総評	事業自体は本市経済を活性化を図る上で有意義ではあるが、日々刻々と変化する市内企業の雇用情勢の中で、その需給のタイムリーな把握と適切な人材の紹介(雇用のマッチング)を行うことに関して、ノウハウに乏しい本市が単独で継続することは困難であると考え。そのため、雇用対策協定に基づく取組の一環として、専門機関であるハローワーク国分との連携強化により事業趣旨の遂行は可能と考えられることから、事業廃止は妥当である。						

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	商工観光政策グループ		
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	2511		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H28)		
	款	05 労働費			根拠法令・条例等	霧島市丸岡会館の設置及び管理に関する条例等	
	項	01 労働諸費					
	目	02 労働施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
施設:丸岡会館(霧島市横川農村勤労福祉センター)及び霧島市横川勤労者技術研修館 所在地:霧島市横川町上ノ3201番地54 開館時間:午前9時から午後10時まで(食堂:午前9時から午後8時まで、食事は11時から) 会館日:定休日 毎週火曜日(ただし、火曜日が祝日の場合はその翌日) 利用料金 集会室:350円(440円) 小研修室:250円(290円) 技術研修館:200円(150円) 研修室:150円(90円)(単位:時間) (平成29年4月1日改正前金額)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	施設利用者	施設を利用した人数	人	34,932	34,932	39,039	39,039	39,039
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	研修及び各種会合等や保養と福祉の増進に利用する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上によかった」等の割合	%	64.2	65.0	62.8	65.0	66.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	*****	*****	***	***	***	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
平成29年度から3期目の指定管理となる。引き継ぎ、きりしまPPP株式会社が指定管理者となり、平成33年度まで管理を行う。施設や設備、備品に関しては、老朽化が進んでおり、修繕費等がかかっている状況にある。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,412	15,458	15,457	16,450	16,450
	事業費	千円	11,412	15,458	15,457	16,450	16,450

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料(当課分H29.4~H30.3月分) 13,984千円 (丸岡公園全体で燃料費と使用料減少に伴う補填あり(上記別途)) 施設利用者数 39,039人 	指定管理者に施設を管理してもらうことにより、サービスの向上とともに研修及び各種会合等や保養と福祉の増進のための利用が図られた。

事務事業コード	0105010203040101	事務事業名	丸岡会館等管理運営事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	当施設を研修及び各種会合等など、保養と福祉の増進に利用することによって充実する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	※上位の基本事業には該当せず
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	施設利用者(市民等)の労働環境や生活などの充実を図ることは市は行わなければならないので妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	老朽化した施設の更新を年次的に行いながら、レストランのメニューなども見直しを行うなどすれば、向上の余地はある程度ある。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	施設を廃止・休止すれば地域に代替施設がなく利用者が研修や福祉の増進等ができず影響がある。
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等 市内の各施設
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	類似した施設が市内にあるが、本施設より距離があり、利用するには難があるため統合はむずかしい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在は施設の維持管理に事業費がかかっており削減はむずかしい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員は委託料交付や修繕等の業務を行うだけなので削減の余地はない。
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	利用者に制限は設けていないので公平・公正である。
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	修繕や備品購入など予算計上したものについて迅速に対応するとともに、設備修繕、備品購入など緊急性、必要性などをもとに把握し、整備の計画を立てる。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	今後の施設のあり方を検討の上、施設設備の修繕、備品購入、整理などを計画的に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0107010303010102	事務事業名	学生就職支援プロジェクト推進事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室	
基本事業名	01	地域の特色を活かした雇用の促進		内線番号	2562	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費		特になし <small>根拠法令・条例等</small>		
	項	01 商工費				
	目	03 企業誘致推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高校や高等専門学校、大学が市内にキャンパスを有する好条件を活かし、地元で育った学生が、市外に就職・転出する流れを変えるため、地元企業の情報を知る機会の充実を図る。また、学生と企業のマッチングを行うことで、地元への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を推進し、若者の人材確保を図る。(霧島で働く魅力発見、大学生等就活応援)

(1) 霧島で働く魅力発見
 地元高校等が学校行事の一環として行う企業の工場等見学会に必要なバスの経費を市が負担する。
 (2) 大学生等就活応援
 地元企業と地元大学生等とのマッチング機会を提供する場として、合同企業説明会を開催する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地元の高校、大学等に通う就職希望の学生	人	1,275	1,275	1,228	1,228	1,228
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 地元の高校、大学等に通う就職希望の学生	地元の高校の就職者数	人	520	520	489	489	489
イ	地元の大学等の就職者数	人	385	385	339	339	339
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 地元企業に就職してもらう	地元の高校の地元就職率	%	26.9	26.4	35.0	30.6	35.0
イ	地元の大学等の地元就職率	%	9.1	16.5	9.7	19.5	23.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 就労できる	新たに就労した者の数	人	3,855	4,400	4,120		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地元で育った高校生や大学生等に地元企業への理解と認識を深め、また、地元企業とのマッチング機会を提供する場を設ける必要がある。合同企業説明会や企業見学会は、学生の地元志向を高める有効な手段である。
 市民からの意見としては、「地元の企業を知る機会の充実を図ってほしい」といただいており、「地元企業の情報提供機会を充実させることで、若者の地元就職志向を高めるとともに、地元で安定した良質な雇用が生まれ、社会減の抑制が図られる。」

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	598	1,000	1,000
	一般財源	千円			376	4	4
	事業費	千円	0	0	974	1,004	1,004

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○合同企業説明会を3回実施し、延べ97社643人が参加 【高校生】平成30年2月24日 【大学生等】平成29年4月19日、平成30年1月23日 ○工場等見学会を市内高校4校を対象に実施し、計117人が参加。	左記の取組により地元企業側・参加学生側の双方にそれぞれ採用・就職を判断する機会を提供できた。

事務事業コード	0107010303040102	事務事業名	学生就職支援プロジェクト推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地元企業の情報を知る機会の充実を図ることにより、地元就職の促進を図るものであることから、政策体系に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地元の高校生・大学生等に対し、地元企業への理解と認識を深めてもらうことは重要であることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地元の高校生・大学生等と地元企業とのマッチングを図ることで、現状値の向上が期待できる。 目標値は、霧島市ふるさと創生総合戦略の学生就職支援プロジェクトにおける平成31年度目標値をもとに設定した。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	昨今の全国的な雇用情勢の改善から、地元の高校生・大学生等の地元企業への理解は高いといえない現状であることから、本事業の廃止・休止は現状の改善に影響を与えるものである。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 県実施【県内企業見学会】 県雇用労政課による県内企業見学会があるが、予算の範囲内で実施校が決まることや、県内全域を対象としていることから、連携は図れるが、統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、バス借上げに要する経費や合同企業説明会の委託に要する経費など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は、必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である地元の高校生・大学生等がすべて受益者であり、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	全国的に雇用情勢が良好な状況であることから、首都圏など大都市部を中心に雇用が吸収されないよう、地元企業の魅力により一層発信できるように支援に注力する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度も引き続き雇用情勢を注視しつつ、地元企業・市内学校等の学生の意向やニーズを的確に把握することに努め、地元雇用(地元で働ける環境づくり)の拡充を図ることとする。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室		
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 商工費				特になし	
	目	03 企業誘致推進費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

当該事業は、本市の工業団地等に企業誘致を積極的に推進し、本市における工業の振興及び雇用の増大を図ることを目的としている。県産業立地課をはじめ、関係機関等と連携し、市内に立地を計画している企業や増設を計画している企業の情報収集を行うとともに、本市の恵まれた立地条件や工場等立地促進補助制度等の各種優遇制度について、パンフレットを作成し、PR活動と併せて積極的な企業訪問を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市外企業延訪問数	社	51	30	28	30	30
イ 市内企業延訪問数	社	143	100	83	100	100
ウ 市内企業訪問数(実)	社	90	90	56	90	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 別地域へ立地を希望している市外の企業	別地域へ立地を希望している企業(情報入手した企業)	社	10	10	7	10	10
イ 増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	7	5	6	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	51	30	28	30	30
ア 優遇制度等の情報を知ってもらう	各種支援制度の情報提供数	数	90	90	56	90	90

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう。市内企業に増設をしてもらう	新規立地協定締結企業数(増設を含む)	社	4	4	5		

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アベノミクスが日本経済にもたらした最大の変化は円安と株高であり、円安によって大手製造業を中心に企業収益が改善し、就業者数の増加、完全失業率の低下など、雇用・所得環境の改善が進んだ。また、住民や議会からも雇用の創出や地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	550	0	0	0
		一般財源	千円	5,765	15,181	181,115	13,837
事業費		千円	6,315	15,181	181,115	13,837	13,837

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業訪問(市外企業延べ28社、市内企業延べ83社) ・専門紙への広告掲載(年1回) ・工業団地除草業務等(国分上野原テクノパーク、第2岩坂工業団地、小田工業団地、鹿児島臨空団地、久留味川工業団地) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性や優遇制度(県補助制度を含む)を説明し、本市への立地を促した。 ・工業団地内の除草等整備により、団地内の交通安全や良好な景観が保たれた。 ・新設及び増設に伴う立地協定を5件締結することができた。

事務事業コード	0107010303040201	事務事業名	企業誘致対策事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	別地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業に対して、霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらうことで、市内への新規の立地及び市内企業の増設に繋がることから基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、本市の産業活性化、雇用の創出及び税収の確保に直結するため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	企業誘致パンフレットの配布及び関係機関との情報の共有や連携により、多くの企業を訪問し、情報収集等に努めることで、現状値の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業を廃止すると、雇用の創出、地域の活性化、税収の確保等に多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、関係機関からの情報収集、企業との接触、交渉など必要最小限で構成されており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、企業訪問を重ねながら、企業誘致を行っていくことから、職員以外の対応や委託については、企業との信頼関係もあることから、外部委託等はそぐわない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	別地域へ立地を希望している企業や増設を計画している市内企業がすべて公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・優遇措置(補助金関係)の対象業種等について、時代の要請に応えられるよう見直しを検討する。 ・関係機関と連携を図り、情報収集を行いながら、立地を計画している企業や市内に増設等を計画している企業に、本市の助成制度をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開する。 ・新たな工業団地候補地の地盤調査を実施する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・優遇措置(補助金関係)の対象業種等について、引き続き見直しを検討する。 ・前年度に引き続き関係機関と連携を図り、情報収集を行いながら、立地を計画している企業や市内に増設等を計画している企業に、本市の助成制度をPRするなど、積極的な企業誘致活動を展開する。 ・新たな工業団地の整備計画を策定する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		担当課長	谷口 隆幸		
施策名	04	雇用の促進		グループ	企業振興室		
基本事業名	02	企業の誘致		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	霧島市工場等立地促進に関する条例等	
	項	01 商工費					
	目	03 企業誘致推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対する助成支援事業
 (工場用地取得補助金、雇用促進補助金、施設整備補助金、地元新規雇用促進補助金)
 (1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金については、工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始しており、操業開始時かつ補助金交付時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が5人以上いること。
 (2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金については、2億円以上の増設設備投資後、2年以内に当該工場等が操業を開始しており、補助金交付申請時に新規地元雇用者(霧島市在住者)が10人以上いること。
 (3) 各補助金については市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること。
 ※ 各種補助金の周知を図り、企業の助成支援に努める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 補助金の優遇制度を説明した企業数	社	5	4	5	4	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市内に立地や増設を希望している企業	市内へ立地や増設を希望している企業の情報	社	5	4	5	4	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして捉えてもらう。	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業	社	5	4	5	4	5
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう	新規立地協定締結企業数	社	4	4	5		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民から、企業誘致をすることによる雇用の増加が期待されている。
 議会から、雇用の増大や地域の活性化を図るためには、企業誘致は必要不可欠であるとの意見が出ている。
 企業誘致には、魅力のある優遇制度を設け、支援する必要がある。
 各々の企業から、「人手不足」の声をよく聞くようになった。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	121,357	282,294	270,796	213,902
事業費		千円	121,357	282,294	270,796	213,902	213,902
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ○工場等立地促進に関する条例 ・工場等用地取得費補助金(3社) 補助金支出額 57,028千円 ・雇用促進補助金(3社) 補助金支出額 6,000千円 ・補助金を支出した企業 (㈱平島、㈱サンライト、㈱ロジステックネットワーク) ○立地企業等設備投資促進に関する条例 ・施設設備補助金(2社) 補助金支出額 195,568千円 ・雇用促進補助金(2社) 補助金支出額 12,200千円 ・補助金を支出した企業 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、京セラ(株) 	工場新増設3社、施設設備投資2社に対し、助成支援措置を実施したことにより、工業の振興と雇用機会の確保につながった。

事務事業コード	0107010303040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に新設あるいは増設を希望している企業に対し、本市の補助金制度等を説明し、候補地の一つとして捉えてもらうことによって、市内に立地してもらうことにつながるため結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	工業の振興と雇用機会の確保を図るために、誘致企業を支援することは、市が実施する事務事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助金制度の拡充を行うことで、成果向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	優遇制度(補助金制度)は、企業が立地するための判断材料の重要な要素であり、廃止した場合、雇用の創出や地域の活性化などに多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、企業が立地するための判断材料となる補助金であり、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である市内に立地や増設を希望している企業がすべて公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・事業拡充					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・優遇制度は、企業が立地を判断する上で重要な要素のひとつになることから、企業訪問を通じて企業のニーズに沿った制度の拡充について検討を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	・引き続き企業訪問を通じて企業ニーズに沿った優遇制度の拡充について検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	商工観光部	池田 洋一		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○		○				
(2)総評	補助金(優遇制度)は、企業が立地を判断する際の重要な検討材料の一つとされている。今後、わが国の経済情勢や産業構造の変化に伴い、立地を検討する企業の幅広いニーズに対応した優遇制度が求められるものであり、本市の工業の振興及び雇用の増大を図る上で、本事業の継続的かつ制度拡充に向けた検討は必要である。						

1. 基本情報						
事務事業コード	0105010104050201	事務事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部	
				担当課	商工振興課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	谷口 隆幸	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	商工観光政策G	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	2515	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	05 労働費		根拠法令・条例等 霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例等		
	項	01 労働諸費				
	目	01 働く女性の家事事業費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市働く女性の家」に係る管理運営事業。「霧島市働く女性の家」は、女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進を図るため設置された施設であり、(1)職業に関する相談及び指導、(2)職業生活及び家庭生活に関する講習会等の開催、(3)グループ活動、クラブ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与、(4)その他女性労働者の福祉を増進するために必要な事業を実施している。当施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。委託内容：各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務など ○開館時間 平日：9時00分～21時00分、土曜：9時00分～17時00分 ○休館日 日曜、祝日、年末年始 ○施設の利用方法 使用許可申請 ○1時間当たりの使用料 会議室：80円、相談室：80円、研修室(和室)：120円、研修室(洋室)：120円、軽運動室：120円、調理実習室：140円 ※OH29年度より使用料を改定→会議室：150円、相談室：150円、研修室(和室)：200円、研修室(洋室)：200円、軽運動室：220円、調理実習室：240円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 開館日数	日	294	295	293	293
イ 職員の雇用数	人	3	3	3	3
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 女性労働者	施設利用者のうち、女性労働者の数	人	5,228	5,500	3,887	5,500
イ 勤労者家庭の女性	施設利用者のうち、勤労者家庭の女性の数	人	8,609	9,000	9,273	9,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 職業に関する相談及び指導を行う	女性相談の件数	件	70	90	78	90
ア グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための便宜の供与	自主グループ数	団体	46	55	42	55
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合う講座等がないため学習活動を行わないとしている市民の割合	%	13	12		
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	17	17		
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	38	48	70	51
	一般財源	千円	6,146	7,150	7,060	6,872
事業費	千円	6,184	7,198	7,130	6,923	
投入量						

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市働く女性の家の管理運営。 施設の維持管理、保守点検。 利用者数:13,884人	適切な施設の維持管理ができた。 また電気設備の計画的な修繕ができた。

事務事業 コード	0105010104050201	事務 事業名	働く女性の家維持管理事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性労働者及び勤労者家庭の女性に対して、職業に関する相談及び指導や、グループ活動、スポーツ及びレクリエーション等余暇のための活動の場の提供を行うことで、自分のテーマに合った学習機会が得られている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進に特化した施設は他にはなく、その環境を整えることは、市の事業として必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	指定管理者制度を導入することで、講座や託児等を、利用者のニーズに合った形で実施するなど、柔軟に対応することが出来れば、一層、市民の利便性を高め、利用が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「女性労働者及び勤労者家庭の女性の福祉の増進」に特化した事業をする場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 各地区公民館管理運営事業 施設の利用対象が「女性労働者及び勤労者家庭の女性」に限定されているため、現時点では難しいが、そこを見直すことで、実施している事業等には重なる部分もあり、統合又は連携ができる可能性はある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国や県等の補助制度はなく、事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であるため、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、平日:昼間2名と夜間1名、土曜:1名で対応しており、利用者の対応だけでなく、施設の清掃、屋外の手入れ等を含めて行っているため、体制としては最低限である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての利用者に、できるだけ快適に施設を利用していただけるように、運営を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新たな利用者の増大を図る。 また施設の電気設備については更新時期を大幅に超過している設備が多くあることから、年次的に修繕を行っていく。平成30年度は変電所塗装工事に係る費用を予算計上している。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	働く女性の家関係各種協議会での他館の状況把握を行いながら、より良い施設運営を実施していく。 また修繕が必要な設備が多くあるため、優先順位を決め、計画的に修繕していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業				担当部	商工観光部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	谷口 隆幸				
基本事業名	02	学習活動の推進				グループ	商工観光政策G				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	05 労働費					根拠法令・条例等	霧島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例等			
	項	01 労働諸費									
	目	01 働く女性の家事事業費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。 【定期講座前期】 5月～9月 8講座 受講料:1講座につき1,000円 【定期講座後期】 10月～2月 8講座 受講料:1講座につき1,000円 【短期講座】 8月 1講座 受講料:無料											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	講座数	講座	17	17	16	17	17				
イ	事業(講座)参加者(実人数)	人	424	500	331	350	350				
ウ	事業(講座)参加者(延べ人数)	人	2,454	2,700	2,057	2,700	2,700				
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)		
ア	市内に居住または勤務する18歳以上の女性	18歳以上の女性(市内居住)(4月1日時点の数値)			人	54,664	54,664	54,408	54,408		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	昼間、夜間に、親子講座等を含む多様な講座を受けることができる	講座への参加率			%	71	75	76	75		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)		
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	自分のテーマに合う講座等がないため学習活動を行わないとしている市民の割合			%	13	12				
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
昭和62年度開館当初より、豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得し、また、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて、女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を行っている。開館当初からすると社会事情が変化しており、市民の学習機会平等の観点から女性のみならず、男性も対象とすることを検討する必要性が出てきている。しかし、男性も対象に含めると公民館講座と同一条件となり、館の存在意義が失われてしまう。				投入量	財源内訳	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	
					県支出金	千円	0	0	0	0	
					地方債	千円	0	0	0	0	
					その他	千円	424	325	331	325	
					一般財源	千円	272	379	323	379	
					事業費	千円	696	704	654	704	
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
【定期講座前期】 5月～9月 受講料:1講座につき1,000円 7講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、手作り雑貨 【定期講座後期】 10月～2月 受講料:1講座につき1,000円 8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、アロマセラピー、料理講座 【親子講座】 8月 1講座…手作り雑貨 受講料:無料(材料費別途負担)					開講を予定していた全ての講座を開講でき、女性の福祉の増進を図ることができた。						

事務事業コード	0105010104050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に居住または勤務する18歳以上の女性が、昼間・夜間に、親子講座を含む多様な講座を受けられることにより自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講座を安い受講料で実施することは、民間の講座では不可能である。受講料を低価格で実施することにより、女性が気軽に受講しスキルアップが図れるので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の希望する講座を把握し、また新しい講座を実施することで、新しい利用者の発掘、参加者の増加及び参加率の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	女性の学習の機会が減る。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館短期講座開設事業、公民館定期講座開設事業 対象が18歳以上の女性と限定され、公民館講座とは異なるため。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が大部分を占め講座回数を見直すなど経費削減に努めており、運営費についても最低限の費用で実施している。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、講座の募集・運営に関しては最低限の再任用職員1名、嘱託職員2名で対応しており、これ以上削減余地がない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、事業対象者全ての方に門戸を開いており公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本館への新しい利用者を増やせるよう受講生募集に係る広報に力を入れる。また定期講座受講生に対し、アンケートを実施する等新たな講座の導入を検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市主催の定期講座としての位置づけを明確にし、引き続き講座募集方法の見直しを実施していくとともに、新しい定期講座の開設により、新規の利用者を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業			担当部	商工観光部	
					担当課	商工振興課		
政策名	99				担当課長	谷口 隆幸		
施策名	99				グループ	企業振興室		
基本事業名	99				内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	07	商工費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01	商工費					
	目	03	企業誘致推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①鹿児島県企業誘致推進協議会(開始年度S61～)・・・この協議会は県産業立地課内に事務局をおき、構成市町村へ県内外企業からの誘致を積極的に推進するため、必要な連絡調整、調査、広報、企業折衝等を実施するための協議会への負担金支出である。主な事業として、大都市圏での企業立地懇話会の開催や企業誘致に伴う事務研修会を実施し、企業誘致担当職員的能力向上等の活動を行っている。

②かごしま企業家交流協会(開始年度H19～)・・・関西及び中部地域等都市圏区域の企業等とのネットワーク化を図り、自治体・教育機関・企業等がお互いに連携し、企業の誘致及び人材育成並びに雇用の促進を行う、かごしま企業家交流協会に負担金を支出する。主な事業として、関西・中部圏への企業訪問の実施や誘致に関する情報提供など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 協議会及び交流会における担当職員の事務研修会等	回	2	2	2	2	2
イ 協議会及び交流会に関連する県内外の企業訪問件数	社	9	5	5	5	5
ウ 都市圏における企業立地懇話会等開催	回	3	3	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 企業誘致担当者	事務研修会開催回数	回	5	5	5	5	5
イ 企業(賛助会員)	かごしま企業家交流協会賛助会員	会員	135	135	135	135	135
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 事務研修会に出席することにより能力が向上する	事務研修会出席回数	回	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
イ 接触及び訪問する	賛助会員企業等との接触	社	75	70	42	70	70
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう	市と立地協定を締結した誘致企業の数	社	4	4	5		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善にみられるように好循環が広がりつつある。企業の業況観も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復調が続いている。しかし、企業の設備投資や個人消費といった支出面への波及はまだ十分ではない。また、住民や議会から、雇用の創出や地域の活性化を図るために、企業誘致を推進するよう求められている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	300	293	293	293
		事業費	千円	300	293	293	293
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【鹿児島県企業誘致推進協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総会 平成29年4月(書面開催) 県企業誘致事務研修会 平成29年8月(県自治会館) 企業立地懇話会 平成29年11月(大阪市) <p>【かごしま企業家交流協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当者研修会 平成29年4月(鹿児島市) 総会及び会員企業との懇親会 平成29年5月(大阪市) 関西地区企業訪問 平成29年5月(橿フジキン) 関西地区企業訪問 平成29年11月(昭和電機(株)1社) 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会に参加し、本市を含む8市町の首長等によるトップセールス及び霧島市の企業誘致関係のブースを設け、誘致におけるPRの実施と立地企業との情報交換を行った。(県関係及び17市町の企業誘致担当者、参加企業等 97社・127人) かごしま企業家交流協会の主催する関西地区の会員との懇親会(11市町・19名、県・2名(大阪事務所)、企業会員等42人)

事務事業コード	0107010399999901	事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	企業誘致担当者が、事務研修会に出席することにより能力向上が図られ、また、かごしま企業家交流協会の賛助会員(企業)との接触や訪問をすることにより、企業が市内に立地することに結びつく情報を得ることが出来ることから、基本事業の意図に間接的に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業の誘致は、第一次霧島市総合計画に掲げる活力ある産業のまちづくりの中の雇用の促進に繋がる事業として、市が推進するものであり、協議会及び交流協会に参画することは当然である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協議会や交流協会を通じて、積極的に情報収集や企業訪問等を実施することにより、企業立地に繋がる可能性がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	協議会や交流協会を脱退した場合、新たな企業の事業展開等への情報収集が得にくくなることにより、企業誘致に繋がる可能性が低くなることから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県企業誘致推進協議会は、負担金を県と県内市町村等で負担し、それにより多くの広報活動、情報収集等を行っており、これ以上の削減は難しい。かごしま企業家交流協会の負担金についても、県及び市町村については一律であり削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等に必要事業費であるとともに、企業との信頼関係もあることから外部委託等にはそぐわないため、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県企業誘致推進協議会への参加負担金は、人口、立地実績等の割合に応じての負担金であり、かごしま企業家交流協会についても市町村等の負担金は一律であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県企業誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会において、企業誘致情報に合わせて移住関連情報や特産品のPR、ふるさと納税の推進も兼ねて企業関係者との接触を図る。また、かごしま企業家交流協会の賛助会員や県人会関係者と情報交換を行いながら、本市への企業誘致へ繋げていく。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成31年度においても引き続き企業誘致関係の各種協議会等の主催事業へ積極的に参加し、様々な角度から本市をPRし、協議会の事業活動における改善点なども提案していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

